

第1回定例会

区政をただす

一般質問

新しい中野をつくる

10か年計画を問う

自由民主党議員団 大内 しょうじ



①今回、改定の目玉となる重点事項は、②10か年計画に基本構想は「区民の共通目標」とあるが具体的な内容は、

区長 ①妊娠・出産・育児と切れ目のない子育て支援子育て施策の充実、地域包括ケア体制の構築、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりなどの取り組みである。②

大和町中央通り沿道に適用される地区計画を問う

①まちづくりのルールとなる地区計画とその策定に伴い変更される都市計画の内容は、②沿道のまちづくりを進める

誘導策と中央通りを安全な避難路とする支援策を、同時に施行すると聞くが内容は、③今後の地域への周知は、

区長 ①地区計画では、健全なにぎわいが創出される建物利用を誘導するための制限等から成っている。都市計画では、近隣商業地域を沿道から30メートルに拡大し、防火地域に指定する等から成っている。②建物の更新を支援し、災害時に延焼遮断帯として機能するため、都市防災不燃化促進事業を導入予定である。③大和町まちづくりの会

が、説明する機会を設けると聞いている。

施設の売却より 区民利用を図れ

日本共産党議員団 長沢 和彦



10か年計画(第3次)(改定素案)には、商工会館、中野区保健所移転後跡地、温暖化対策推進オフィス、旧常葉少年自然の家が売却が記されているが、どれも区民福祉向上のための施設であり、今後の活用を含めた検証・検討が大切である。たとえば温暖化対策推進オフィスでは、貸し付け事業者が変わったことでまったく別な事業となり、区の目標と取り組みも行われず売却が決定している。区は売却より区民施策の活用を検討し、区民利用を図るべきでは、

公契約条例の制定を

公務・公共サービスの品質確保と事業者相互間と労働者相互間の公正競争の実現を目的とした公契約条例の制定が全国に広がっている。公共事業や民間委託などが増加しているなか、公的サービスの質と地域住民の安心・安全を確保しつつ、労働者には住民から喜ばれる働きがいと人間らしい暮らしの確立を保障するこの条例の制定を視野に検討会を立ち上げ、公契約適正化

の課題に取り組むべきでは、

財政自治権の拡充を進めよ

財政調整交付金は、28年度歳入案の27・3%を占めるが、都との協議によるためきわめて不安定である。また、本来市町村税である都市計画税は、都が徴収し、都市計画交付金として支給されるが、特別区の都市計画事業費が税収の3割程度である一方、支給額が税収の9%前後にすぎない。都に対し財政自治権の拡充を本気で求め、議会や区民とともに運動していくべきでは、

は毎年協議しており、区長会としても働きかけている。

区長 適切な労働条件や賃金支払いの保障は、労働基準法や最低賃金法などの法体系により守られるべきであり、条例制定の考えはない。

10か年計画(第3次)(改定素案)にある10年間の財政フレームでは、基金積立総額が第2次計画に比べ1・8倍となるなど、中野駅周辺の大規模開発により財政規模や基金積立が膨らんでいる。まちづくり基金の原資は大半が一般財源であり、28年度予算案も大規模開発に偏重しているため、改めるべきでは、

区長 まちづくり基金は中野駅周辺のまちづくりやまちの活性化により、区民の暮らしを豊かにするものである。

平和の森公園再整備に伴う 財政的負担の軽減を図れ

公明党議員団 南 かつひこ



①平和の森公園再整備では、準工業地域である未開園部分に体育館を建設するため、用途地域の変更や特例許可が不要という利点があるが、東京都下水道局の下水処理施設予定地の地上部分に建設することの区にとっての利点は、②

国家公務員宿舎跡地を公園拡張予定地としているが、解体に伴う財政負担の対応は、

区長 ①施工上の利点は、付帯工事が大幅に減り、作業ヤードなど公園部分への影響を最小限に止めることが見込

まれることである。財政上は、新規の公園整備を対象とした交付金の活用が検討できるとで、一般財源への影響を抑制することが可能となると考えている。さらに、スポーツ機能と公園機能の拡充、防災機能の向上など効果が大きい。②既存建築物の解体費は都費の対象と考えられ、財政負担を極力抑える予定である。

成年後見制度に 十分な取り組みを

①認知症高齢者が増加傾向

にあるが、区における成年後見制度への取り組みは不十分である。周知・啓発に力を入れるべきでは、②区独自で市民後見人養成講座を実施すべきと考えるが、今後の計画は、

区長 ①社会福祉協議会と連携し制度や相談窓口の周知を行ってきたが、今後も認知症の啓発活動の中で周知を図っていききたい。②28年度、社会福祉協議会に委託し、基礎講習や、実地体験講座などの実施を予定している。

区長 ①他自治体の公立小学校で起きたシャッター事故報道を受け、区立小中学校の総点検

を行ったのか。また、点検結果とその対応は、②事故を防止する安全装置の設置状況は、③教職員への研修の徹底やマニュアルの策定、学校防災計画の見直しも必要ではないか

教育長 ①消防設備の法定点検と施設担当職員による安全点検をそれぞれ年1回行っているが、事故後も再度点検を行い安全性を確認した。②設置が義務付けられた17年度以降に新築、増築、大規模改修が行われた5校について設置している。③教職員への指導を徹底し事故の未然防止に努めたい。

子育ての負担を 広く社会化せよ

民主党議員団 森 たかゆき



区長は施政方針説明の中で、「育てやすい」から「生みたくなる」への取組の強化を図る」と述べているが、違和感がある。「生みたく」と思った時に生める「環境整備に注力すべきである。出生率向上に必要なことは、子育てにかかわる負担を広く社会化していくことではないか。

区長 地域社会全体で子どもの育ちと子育てを支援することが大切であるという考え方に立ち、子ども・子育て支援事業計画を策定し、取り

組みを推進している。

子育て支援の取り組みを問う

①U18プラザの廃止が計画されているが、乳幼児親子の居場所機能については、代替施設が確保されるまでは現状通り確保しておくべきではないか。②医療的ケアの必要な子どもの保育に関しては、集団保育での受け入れの可能性についても追及していくべきと考えるが、どうか。

区長 ①乳幼児親子の居場所については、今後は、身

既存施設を有効活用せよ

①施設の統合や廃止を進めていく際、交通のあり方と施設のあり方をリンクして考えるべきでは、②資産の有効活用という点では、既存施設の有効活用も検討すべきでは、

区長 ①交通利便性や利用圏域の中心部からの距離、公共交通機関の近接度など、施設利用者のアクセス面につ

いても、検討の一つであると考えている。②施設の複合化や集約化、複合利用、運営の効率化などさまざまな視点を踏まえ、区の保有する資産を有効活用していきたい。

